

経済指標解説

2014年5月23日

主要な経済指標の発表予定と予測

(5/26~5/30)

経済調査部 エコノミスト

齋藤 周

03-3591-1283

amane.saito@mizuho-ri.co.jp

【来週の注目材料】※（ ）内はみずほ総研予想

- 26日 : 日銀金融政策決定会合議事要旨 (4/30分)
- 29日 : 4月の小売業販売額 (前年比▲4.2%)、大型小売店販売額 (前年比▲7.7%)
- 30日 : 4月の全国消費者物価指数 (除く生鮮) (前月比+2.0%、前年比+3.1%)
- : 5月の東京都区部消費者物価指数 (除く生鮮) (前月比+0.3%、前年比+2.8%)
- : 4月の鉱工業生産指数 (前月比▲1.0%、前年比+5.7%)
- : 4月の住宅着工統計 (季調済み年率87.4万戸、前年比▲6.8%)
- : 4月の全世帯実質消費支出 (前年比▲1.1%)、勤労者世帯実質消費支出 (前年比▲1.2%)
- : 4月の有効求人倍率 (1.08倍)、4月の完全失業率 (3.6%)

機械受注 (民需) は大幅増

19日発表の3月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比+19.1% (2月同▲4.6%) の高い伸びとなった。製造業 (同+23.7%) では、非鉄金属やその他輸送用機械、非製造業 (同+8.5%) では通信業向けなどが大きく増加した。四半期ベースで見ると、1~3月期は前期比+4.2%と4四半期連続のプラスとなった。

貿易収支 (原数値) は22カ月連続の赤字

21日発表の4月の貿易統計では、輸出数量指数 (みずほ総合研究所による季節調整値) が、前月比+1.3% (3月同▲3.2%) と2カ月ぶりに増加した。米国向け (同▲0.6%) と欧州向け (同▲2.3%) が減少したものの、中国向け (同+1.7%) を中心にアジア向け (同+0.3%) が増加した。輸入数量指数は前月比▲10.0% (3月同+8.3%) と大幅に減少した。消費税や石油・石炭税の増税に伴う駆け込み輸入の反動によるものとみられる。貿易収支 (原数値) は▲8,089億円と22カ月連続の赤字となった。

来週は鉱工業生産指数、消費者物価指数など重要指標が発表される。

個人消費は駆け込み需要の反動により減少

29日に発表される 4月の小売業販売額は前年比▲4.2% (3月同+11.0%)、大型小売店販売額は同▲7.7% (3月同+16.1%) と予測する。また、30日発表の 4月の全世帯実質消費支出は前年比▲1.1% (3月同+7.2%)、勤労者世帯実質消費支出は同▲1.2% (3月同+7.5%) と予測する。百貨店や家電量販店、自動車販売店など幅広い業種で駆け込みの反動により売上が減少したとみ

2カ月ぶりの減産

全国コアCPIは消費増税によりプラス幅が拡大

有効求人倍率は改善、失業率は横ばい

着工戸数は4カ月連続の前月比減

られる。

30日発表の4月の鉱工業生産指数は前月比▲1.0%（3月同+0.7%）と予測する。駆け込み需要向けの生産の反動が生じ、生産指数は前月比マイナスとなる見込み。

同日発表の4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比+3.1%（3月同+1.3%）、5月の東京都区部コアCPI（中旬速報値）は同+2.8%（4月同+2.7%）と予測している。4月の全国コアCPIは経過措置分を除く課税品目に増税分が上乗せされ、3%を超える伸びが予想される。5月の東京都区部コアCPIは、経過措置の対象であった電気代やガス代などの価格上昇を受け、先月よりも上昇幅が拡大する見通し。

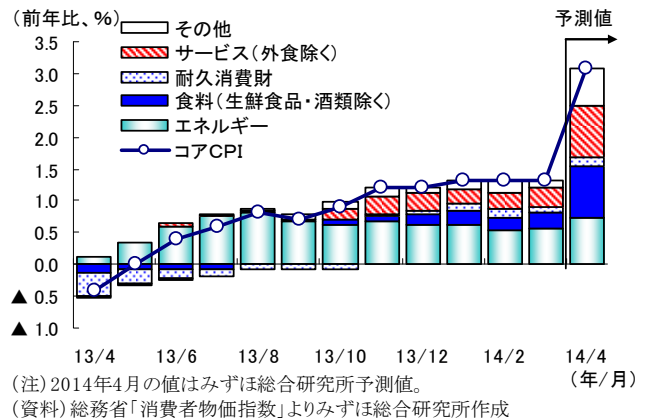
同日発表の4月の雇用関連指標は、失業率が3.6%（3月3.6%）、有効求人倍率は1.08倍（3月1.07倍）と予測する。失業者数の減少が見込まれるが、減少幅は小さく、失業率は前月から横ばいとなる見通し。消費増税後の景気悪化懸念などから求人数は減少するとみられる。ただし、求職者数の減少傾向が続いているため、有効求人倍率は上昇する見込み。

同日発表の4月の新設住宅着工戸数は年率87.4万戸（3月同89.5万戸）、前年比▲6.8%（3月同▲2.9%）と予測する。持家を中心に駆け込みの反動が続いていることや、建設コストの上昇によりマンションの着工計画が先送りされていることなどから、着工戸数は4カ月連続の前月比減となる見通し。

図表1 鉱工業生産指数の推移



図表2 全国コアCPIの推移



執筆担当～ 齋藤周

予測担当～ 雇用関連統計：千野珠衣、消費者物価指数：風間春香

鉱工業生産指数：坂中弥生、住宅着工統計・消費関連統計：齋藤周

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
5/23(金)	米 新築住宅販売件数(4月) 年率	[415万件]	38.4万件	44.9万件
	独 i f o 景況感指数(5月)	110.9	111.2	110.7
5/26(月)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(4/30分)			
	岩田日銀副総裁講演(共同通信加盟社論説研究会)			
	米 メモリアルデー(米国休場)			
5/27(火)	日 40年利付国債入札			
	米 耐久財受注(4月) 前月比	[▲0.2%]	+2.5%	+2.6%
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	[82.0]	82.3	83.9
	S&P/ケース・シー住宅価格[20都市](3月) 前年比	+11.8%	+12.9%	+13.2%
	2年国債入札			
5/28(水)	日 黒田日銀総裁挨拶(2014年国際コンファランス「金融危機後の金融政策」)			
	米 5年国債入札			
	伯 金融政策決定会合(27・28日)			
5/29(木)	日 大型小売店販売額[既存店](4月速報) 前年比	[▲7.7%]	+16.1%	+1.3%
	小売業販売額(4月速報) 前年比	[▲4.2%]	+11.0%	+3.6%
	2年利付国債入札			
	米 GDP(1~3月期暫定) 前期比年率	[▲0.3%]	1~3月期速報 +0.1%	10~12月期 +2.6%
	失業保険新規申請件数(~5/24)	[320千人]	326千人	298千人
	中古住宅販売仮契約指数(4月) 前月比	±0.0%	+3.4%	▲0.5%
	7年国債入札			
5/30(金)	日 鉱工業生産(4月速報) 前月比	[▲1.0%]	+0.7%	▲2.3%
	消費者物価(4月全国) 前年比	[+3.3%]	+1.6%	+1.5%
	[除・生鮮食品] 前年比	[+3.1%]	+1.3%	+1.3%
	消費者物価(5月東京都区部) 前年比	[+3.1%]	+2.9%	+1.3%
	[除・生鮮食品] 前年比	[+2.8%]	+2.7%	+1.0%
	完全失業率(4月)	[3.6%]	3.6%	3.6%
	有効求人倍率(4月)	[1.08倍]	1.07倍	1.05倍
	実質消費支出[全世帯](4月) 前年比	[▲1.1%]	+7.2%	▲2.5%
	新設住宅着工戸数(4月) 季調済年率	[87.4万戸]	89.5万戸	91.9万戸
	米 個人所得(4月) 前月比	[+0.3%]	+0.5%	+0.4%
	消費支出(4月) 前月比	[+0.1%]	+0.9%	+0.5%
コアPCEデフレータ(4月) 前年比	[+1.4%]	+1.2%	+1.1%	
	ミシガン大消費者信頼感指数(5月確報)	[81.8]	5月速報 81.8	4月確報 84.1

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。
日：日本、米：米国、独：ドイツ、伯：ブラジル